学校支援地域本部事業

自治体名

岩手県田野畑村

学校数

小学校　1校　中学校1校

震災後の地域の状況・仮設住宅数

死者23名、行方不明者16名、住家被害274棟、非住家被害311棟、物的被害額は280億円あまりにのぼる。小中学校をはじめとして主な公共施設は高台にあったため、校舎及び児童生徒に被害はなかったが、被災した地域をはじめとして、児童生徒やその家族、地域を取り巻く生活環境は大きく変化した。 仮設住宅数 3 地区 186 戸
住宅再建予定…　民間住宅等用宅地 52 戸　災害公営住宅 68 戸　合計 120 戸

＜取組名＞　～田野畑村学校支援地域本部事業～

取組概要

実施形態（該当に○）	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	（連携している団体等・大学の名称）
	○			
実施主体・場所等	**コーディネーター数**	**ボランティア延べ人数**	**年間実施日数（回数）**	**活動場所**
	6	40	160	田野畑村立田野畑小学校・田野畑中学校

活動内容

※該当する内容に○

学校支援	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
	○		○		（　学校行事支援　）
学校と地域の協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
			○		（　　）
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
					（　　）
家庭教育・保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
					（　　）
地域課題に応じた学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
	○		○		（　　）

【実施体制】「田野畑小学校支援地域本部」及び「田野畑中学校支援地域本部」の2本部体制
【主な取組】
1　広報及び学校支援ボランティア募集（4～5月）
　　…学区内の全世帯に広報を配布し本事業の周知を図るとともに学校支援ボランティアを募集
2　学校支援活動の実施
　（1）学習支援活動（通年）…小中学校の学習活動にかかる実習や体験学習の支援
　（2）郷土芸能等の伝承活動支援（通年）…練習日の設定や練習会場の手配、保存団体との連絡調整
　（3）校内環境整備（5～10月）…除草や清掃、花壇整備などの支援
　（4）学校行事支援（5～2月）…運動会や学習発表会、各種大会の支援
　（5）その他…校内の除雪支援など
3　中学生の学習支援事業（8～2月）…土曜日に外部講師を招き、中学生の学習支援を実施するための連絡調整
4　人材バンクの作成…学校支援ボランティア名簿の作成

取組の変遷

準備段階

◇被災による課題

震災からの復興を通じ、「人と自然が織りなす　心豊かな協働の村　たのはた」を目指す姿として掲げ、次の3つの基本方針のもと、取り組みを進めている。

① 防災の地域づくり（被災地の土地利用、防災対策の強化、社会生活基盤の復旧・復興）

② 生活再建（住宅の再建、生活の安定、保健・医療・福祉の充実等）

③ 地域振興（水産業・観光業・農林業・商工業の再建、雇用の場の創出、教育・人材育成の充実等）

◇住民等からの要望・必要な取組

・水産業や観光を基軸としてまちづくりを進めてきた当村にとって、生活基盤の再生と、次の世代の担い手育成の充実が大きく求められている。

・保護者の就労状況等の変化に伴い、放課後における居場所の確保が必要になっている。

・6 小学校が統合したことにより、今後の教育振興運動や伝統芸能、地域行事のあり方について考えていく必要がある。

体制づくり・取組の実施

◇協力を呼びかけた団体・関係者、役割分担

○実行委員会…村内6地域の地域協議会役員及び小中学校職員、PTA 役員、教育委員会職員で組織される田野畑村教育振興運動推進協議会で運営している。

○地域教育コーディネーター…旧小学校区毎の6地区から1名ずつの配置とし、地域住民である児童生徒の保護者が担っている。

○学校支援ボランティア…公募した地域住民で構成

◇取組の充実や課題解決のための工夫

・田野畑村では、平成20年度の開始当初から学校支援地域本部事業を導入しており、震災の影響で平成23年度の活動は休止されたものの、平成24年度から再開している。地域住民である地域教育コーディネーターが、学校支援ボランティアの募集から小中学校からの要望に沿った学校教育活動へのコーディネートが効果的に行われており、地域住民と学校をつなぐ重要な役割を担っている。

・小学校6校が統合し1校になったことから、各地域で小学校を中心に行われてきた地域行事や伝統芸能などの存続が危惧されていたが、各6地域からの地域住民がコーディネーターとなり、従来からの教育振興運動の実践組織を小学校統合後も6実践組織のまま継続し、地域コーディネーターが学校支援活動や地域行事、伝統芸能などの事務局的な役割を担うことにより、地域における活動が継続され、地域住民の手による児童生徒の健全育成につなげることができている。

成果・課題や今後の展望

◇これまでの取組による成果

○事業に取り組み始めてから5年以上が経過し、小中学校職員や学校支援ボランティアへの理解が深まり、地域教育コーディネーターの活動も定着していることから、地域全体で学校教育を支援する体制づくりが確立してきている。

○学校統合を見据えて、学校支援地域本部事業と教育振興運動を有機的に関連させ、今まで学校が担っていた役割を地域教育コーディネーターが連絡調整しながら地域活動として移行を進め、学校と地域の連携に一定の役割を果たしている。

○東日本大震災直後の避難所の運営では、当時の学校支援地域本部コーディネーターが、避難してきた住民と児童生徒、家庭の安否確認や学校との連絡調整などの重要な役割を担い、学校支援地域本部事業で培った人と人とをつなぐ役割を活かすことができた。

◇課題や今後の展望

○学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業が終了し、国庫補助事業としての学校支援地域本部事業に移行する場合の予算の確保が課題である。

○地域教育コーディネーターを担っていただくための各地域の継続的な人材の確保が必要である。